

ごみ処理広域化を推進しています

市では、既存のごみ処理施設が老朽化していることから、市の将来を見据え、国の方針や県の計画に基づき、行田市、鴻巣市および北本市によるごみ処理広域化により、2023年度(平成35年度)の稼働を目標に資源循環型社会に対応できるごみ処理施設を整備し、環境負荷、建設費および運営・維持管理費の負担軽減を図ることを目的に事業を推進しています。

建設予定地

組合では、平成26年度に各市から選出された方々などで構成する「新施設建設等検討委員会」の審議を経て、鴻巣市の郷地・安養寺地区を建設予定地としました。



整備する施設の建設費(概算)および施設の運営・維持管理(20年間)

組合では、「施設整備基本計画(平成29年2月)」で、国の循環型社会形成推進交付金を活用し、熱回収施設(可燃ごみ処理施設)、不燃・粗大ごみ処理施設、プラスチック資源化施設、ストックヤードおよび余熱利用施設を整備することとしています。

組合で整備する施設の建設費(概算)の合計は約248億円で、本市の負担額は約77億円(人口割約31パーセント)としています。また、施設の運営・維持管理(20年間)は、合計で約170億円としています。

なお、実際の予定価格や受注金額は今後の社会情勢や施設の詳細な仕様などにより変わります。

新たに整備する施設	施設規模	建設費(概算)	20年間の運営・維持管理費(概算)
熱回収施設(可燃ごみ処理施設)	約249t/日	約200億円	約127億円
不燃・粗大ごみ処理施設	約25t/日	約25億円	約16億円
プラスチック資源化施設	約17t/日	約19億円	約21億円
ストックヤード	約1,000㎡	約4億円	約6億円
合計	—	約248億円	約170億円
余熱利用施設	施設整備内容などは、組合の新施設建設等検討委員会にて検討		

広域化の効果

広域化の効果は、組合の「広域処理に向けた基礎調査(広域化方針)報告書(平成28年2月)」で、熱回収施設(可燃ごみ処理施設)の建設費、運営・維持管理費(20年間)および環境負荷について、広域化(組合で整備した場合)と3市ごとに整備した場合を比較し、すべての項目において広域化した場合の方が優れた結果となっています。

熱回収施設(可燃ごみ処理施設)の建設費では、広域化(組合で整備した場合)の市負担金額は約62億円で、市単独で整備した場合の約82億円と比較すると約20億円(24パーセント)の負担が軽減されるとしています。

熱回収施設(可燃ごみ処理施設)建設費の比較

整備主体	施設規模	建設費(概算)	比較
広域化(組合で整備)	約249t/日	約200億円 (行田市負担金額:約62億円)	広域化(組合で整備)した場合約20億円(約24%)の負担軽減
行田市単独で整備	約85t/日	約82億円	

事業方式の検討

組合の「PFI等導入可能性調査報告書(平成29年2月)」では、ごみ処理施設の整備・運営について、公設公営方式、公設民営方式、民設民営方式を比較したところ、公設民営方式のDBO方式(*)を採用することが経済的に最も優位であるとしています。

*「DBO方式」とは、公共の所有のもとでこれから新たに整備する施設において、その整備と長期包括責任委託による運営を一括発注・契約する方法です。

施設整備スケジュール

組合では、昨年度から「余熱利用施設整備に関する検討」および「新ごみ処理施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務」を実施し、今年度は施設進入道路に係る設計業務を行うなど、2023年度中(平成35年度中)の稼働を目指して、鋭意準備を進めています。施設整備に係るスケジュールの概要は、次のとおりです。

項目	2019年度(H30年度)	2019年度(H31年度)	2020年度(H32年度)	2021年度(H33年度)	2022年度(H34年度)	2023年度(H35年度)
環境影響評価業務	●	●	●			
事業者選定アドバイザー業務		●	●	●		
用地取得			●	●		
施設設計・建設工事				●	●	●
施設稼働						●

行田市まちづくり出前講座

まちづくり出前講座のメニューに「みんなで考えるごみ問題の現在と未来」がありますので、希望される団体は環境課へ申し込みください。ごみ処理広域化についても説明します。

▶問い合わせ 環境課環境業務担当 ☎556—9530 または 鴻巣行田北本環境資源組合計画建設課 ☎501—6708

「今」からみんなで考えよう! 公共施設の将来

～【第4回】地域別住民意見交換会について～

現在策定を進めている「公共施設マネジメント計画」に市民の皆さんの意見を取り入れるため、7月から10月にかけて「公共施設マネジメント計画(案)に関する住民意見交換会」を各地域で開催しました。全14カ所で開催した住民意見交換会には、延べ158人の市民の皆さんに参加していただき、本市の公共施設が抱える課題や今後の取り組みをお伝えするとともに、さまざまなご意見・ご要望を伺うことができました。今回は、開催概要や主な意見などを紹介します。

住民意見交換会の開催状況

地区名	開催日	場 所	地区名	開催日	場 所
忍・行田	7月31日(火)	忍・行田公民館	須加	9月18日(火)	須加公民館
佐間	8月7日(火)	佐間公民館	荒木	9月20日(木)	荒木公民館
埼玉	8月9日(水)	埼玉公民館	星宮	9月26日(水)	星宮公民館
持田	8月21日(火)	持田公民館	下忍	9月27日(木)	下忍公民館
星河	8月22日(水)	星河公民館	太井	10月2日(火)	太井公民館
長野	9月11日(火)	長野公民館	南河原	10月3日(水)	南河原公民館
北河原	9月12日(水)	北河原公民館	太田	10月4日(木)	太田公民館

主な意見・要望

- 忍・行田公民館は、水城公園の近くにある関係上、観光案内機能も担っている。観光案内を充実させるなど、地域の実情に合わせた機能の検討が必要と考える。
 - 市民に身近な施設よりも機能が重複している大規模施設の見直しを進めてほしい。
 - 公共施設の建て替えの際には、PFI(*)などの民間資金を活用するべきではないか。
 - 公共施設の再編には、大胆な考え方も必要なのではないか。
 - 施設再編により不便となる人もいるので、移手段の確保もセットで検討するべきである。
 - 小学校は、地域コミュニティにとって大切である。統廃合に反対はしていないが、地域コミュニティを壊すような施設の統廃合はやめてほしい。
 - 老人福祉センター大堰永寿荘を、幅広い世代が利用できる施設とするべきである。
 - これまでをしっかりと検証し、今後の公共施設建設に当たっては、ランニングコストや更新費用などを試算し、長期的な視点をもって判断するべきである。
 - 地域の特性や人口規模などの地域差を考慮し、計画の検討を進めてほしい。
 - スモールタウン構想に基づき、今後のまちづくりを検討をする必要がある。
 - 施設除却後の跡地活用は、地域にも影響することなので併せて示してほしい。
 - 災害時の避難場所としての機能面を考え、施設のあり方を検討してほしい。
 - 小・中学校の統廃合のビジョンを早めに示してほしい。
 - 施設をできるだけ長く使用することも大切だが、ランニングコストなどの負担を考え、除却すべきものは除却していくべきである。
- ※PFI…公共施設などの整備に民間資金とノウハウを活用し、公共サービスを民間主導で行うこと



市では、市ホームページや改革推進室で、引き続き、意見の募集を行っていますので、お気軽にご意見などをお寄せください。

今後、いただいたご意見などを参考に公共施設マネジメント計画をまとめていくとともに、12月頃には、再度市民の皆さんのご意見を伺うためのパブリックコメントの実施を予定していますので、ご協力をお願いします。

▶問い合わせ 改革推進室ファシリティマネジメント担当(内線327)